



## 2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月9日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 望月 研 TEL 03-6311-6532  
 経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期第1四半期の連結業績（2020年7月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	3,430	4.8	407	15.1	407	14.6	279	13.4
2020年6月期第1四半期	3,273	13.8	353	56.9	355	57.7	246	62.3

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 277百万円 (6.6%) 2020年6月期第1四半期 260百万円 (68.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	18.33	—
2020年6月期第1四半期	16.17	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	5,225	3,768	72.1
2020年6月期	5,364	3,660	68.2

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 3,768百万円 2020年6月期 3,660百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,580	0.6	1,358	0.4	1,358	0.0	942	△3.7	61.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 新型コロナウイルス感染症の業績への影響は限定的であり、必要に応じて業績予想の変更について開示してまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期1Q	15,501,820株	2020年6月期	15,501,820株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	253,459株	2020年6月期	253,459株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期1Q	15,248,361株	2020年6月期1Q	15,248,386株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日にJTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年7月1日～2020年9月30日)における経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大に伴って発せられた緊急事態宣言が解除されたことにより、国内の経済活動が再開し、前四半期の状況からは改善が見られました。しかしながら、欧米を中心に感染拡大が続き、国内でも感染再拡大への懸念から、経済の先行きについて不透明な状況が続きました。

一方、当社が属する情報サービス産業においては、テレワーク等のコロナ禍に伴う環境変化への対応やデジタル庁新設の発表によるDX(Digital Transformation: デジタル変革)の促進などから、業種によってばらつきはあるものの国内企業のIT投資は引き続き拡大傾向を示しました。

当社グループにとっても、AI(Artificial Intelligence: 人工知能)、IoT(Internet of Things: モノのインターネット)、RPA(Robotic Process Automation: ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化)等の新分野の本格的な進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、情報漏洩やウィスル被害等のサイバーセキュリティ事故が相次いでいることから、情報システム全体の「セキュリティ対策強化」に対する機運がますます高まっていることや、我が国全体の課題となっている「働き方改革」にはテレワークの増加により一層高い関心が寄せられており、これらに対して有効なソリューションを有する当社グループの追い風になりました。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画として次の「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション(既存事業の改革による事業基盤の強化・安定化)
- ・イノベーション(自社商品を軸とした新しい価値創造)
- ・競合から協業へ(協業による事業拡大)
- ・開発からサービスへ(サービス視点での事業拡大)
- ・人材調達・人材育成(採って育てる)

2021年6月期は、今中期経営計画の最終年度として、「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」の2軸の事業方針を継続して事業を推進してまいります。2021年6月期までの中期経営目標として掲げているトリプル10(\*)につきましては、営業利益率10%を1年前倒しの2020年6月期に達成致しましたが、引き続き、営業利益率を重視した経営を推進してまいります。

(\*)トリプル10

- ・2017年6月期売上100億円(達成済み)
- ・2019年6月期営業利益10億円(達成済み)
- ・2021年6月期営業利益率10%(2020年6月期に達成済み)

こうした取組みの中で、「リノベーション」については、前年にあった消費税増税に伴う軽減税率対応等の特需の剥落によるシステム販売事業の落ち込みをソフトウェア開発事業がカバーした上で、更なる伸びを示しました。

「イノベーション」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS: ウェブアルゴス」(\*)およびExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos: ズブロス」(\*)の従来から進めている商品力拡充と販売強化の効果により、順調な伸びを示しました。

また、コロナ禍において経費節減にも努め、営業利益率は1.1ポイント改善し、11.9%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高3,430,836千円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益407,233千円(前年同四半期比15.1%増)、経常利益407,405千円(前年同四半期比14.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は279,531千円(前年同四半期比13.4%増)となりました。

(\*)1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS: ウェブアルゴス」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(\*)2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos: ズブロス」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。(Excel®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。)

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

#### ①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、既存顧客を中心とした受注が引き続き順調に推移しました。業務システム開発では、主力の金融系が堅調であったことに加え、ERP関連や医薬系・公共系を中心に案件の獲得が進み、順調な売上の伸びと着実な利益の改善を示しました。運用サポートでは、コロナ禍の影響は比較的小さく、既存顧客を中心に取引拡大が順調に進み、売上・利益共に大幅な伸びを示しました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、戦略的にシフトしてきた自動車関連がコロナ禍の影響により減少することを想定したうえで対策を着実に実施し、ほぼ前年並みとなりました。組込みシステム開発では、車載系の売上は若干減少しましたが半導体系や通信系が伸び、売上は前年並み、利益は若干増加しました。組込みシステム検証では、車載系・医療系の減少を携帯系でカバーしましたが、売上・利益共に、前年に届きませんでした。

自社商品事業分野は、コロナ禍の影響による商談面の制約はまだあるものの、前年を上回る結果を残すことが出来ました。サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUSが大規模顧客で本格的に稼働するなど、売上・利益共に順調な伸びを示しました。また、外部サイバーセキュリティ専門会社（フィンランドのF-Secure社、SSH Communications Security社）との協業を進めるなど、WebARGUSを核としたトータルセキュリティサービスのラインナップ拡充に努め、商品力を強化しました。業務効率化ビジネスについては、子会社であるDITマーケティングサービス株式会社と一体となったxoblosの販売体制を強化し、売上・利益共に順調な伸びを示しました。また、RPAやERP等の各種システムが持つ特定の情報にxoblosを介して別の視点のデータを加え、データの価値を高めるxoblosプラスワン構想の推進に継続して努め、商品力を強化しました。

新たな取組みとして、コロナ禍のニューノーマルな社会に対応するため、電子契約サービスのアウトソーシング型サービスを10月から提供することを9月中旬に発表しました。これは、当社と大興電子通信株式会社がお客様に代わって日鉄ソリューションズ株式会社の電子契約クラウド「CONTRACTHUB（コントラクトハブ）@absonne（アブソンヌ）」の導入～運用・維持までの一連の作業を代行するアウトソーシング型のサービス「DD-CONNECT」（ディ・ディ・コネクト）を提供するものです。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は3,283,321千円（前年同四半期比7.9%増）、セグメント利益（営業利益）は399,712千円（前年同四半期比31.6%増）となりました。

#### ②システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスにおいて、IT導入補助金を活用した販売促進などに努めてまいりましたが、前年に消費税増税に伴う軽減税率対応などの特需があった影響もあり、前年比では売上高、及びセグメント利益ともに大幅に減少する結果となりました。

この結果、システム販売事業の売上高は150,631千円（前年同四半期比35.7%減）、セグメント利益（営業利益）は7,506千円（前年同四半期比85.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

#### ①流動資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ124,280千円減少し、4,465,789千円となりました。これは、主に現金及び預金が166,029千円、受取手形及び売掛金が25,822千円それぞれ減少し、商品が32,176千円及びその他が42,129千円それぞれ増加したことによるものです。

#### ②固定資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ14,685千円減少し、759,339千円となりました。これは、有形固定資産が4,072千円、無形固定資産が2,006千円及び投資その他の資産が8,606千円それぞれ減少したことによるものです。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ251,631千円減少し、1,383,269千円となりました。これは、主に賞与引当金が150,371千円増加し、未払法人税等が168,343千円及びその他が267,535千円それぞれ減少したことによるものです。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ3,957千円増加し、72,874千円となりました。これは、主に株式給付引当金が6,967千円増加し、その他が3,149千円減少したことによるものです。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ108,708千円増加し、3,768,984千円となりました。これは、主に利益剰余金が110,559千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月11日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は限定的であり、必要に応じて業績予想の変更について開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,399,757	2,233,728
受取手形及び売掛金	1,905,443	1,879,621
商品	14,129	46,305
仕掛品	208,600	201,826
その他	62,278	104,407
貸倒引当金	△139	△99
流動資産合計	4,590,069	4,465,789
固定資産		
有形固定資産	120,701	116,628
無形固定資産	23,194	21,187
投資その他の資産		
その他	663,077	654,445
貸倒引当金	△32,947	△32,922
投資その他の資産合計	630,130	621,523
固定資産合計	774,025	759,339
資産合計	5,364,095	5,225,129
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	417,573	454,267
未払法人税等	329,088	160,745
賞与引当金	—	150,371
受注損失引当金	2,833	15
その他	885,406	617,870
流動負債合計	1,634,901	1,383,269
固定負債		
退職給付に係る負債	6,462	6,602
株式給付引当金	37,160	44,127
その他	25,294	22,144
固定負債合計	68,916	72,874
負債合計	1,703,818	1,456,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	3,075,676	3,186,235
自己株式	△347,125	△347,125
株主資本合計	3,640,920	3,751,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,350	16,154
為替換算調整勘定	2,005	1,350
その他の包括利益累計額合計	19,356	17,505
純資産合計	3,660,276	3,768,984
負債純資産合計	5,364,095	5,225,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,273,845	3,430,836
売上原価	2,448,190	2,615,414
売上総利益	825,654	815,422
販売費及び一般管理費	471,987	408,188
営業利益	353,667	407,233
営業外収益		
受取利息	115	91
受取配当金	50	78
受取手数料	968	920
助成金収入	200	—
保険解約返戻金	942	676
未払配当金除斥益	364	694
その他	54	24
営業外収益合計	2,695	2,486
営業外費用		
支払利息	157	117
保険解約損	—	1,343
為替差損	699	853
営業外費用合計	856	2,315
経常利益	355,507	407,405
税金等調整前四半期純利益	355,507	407,405
法人税、住民税及び事業税	120,137	136,759
法人税等調整額	△11,164	△8,886
法人税等合計	108,973	127,873
四半期純利益	246,534	279,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,534	279,531



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	246,534	279,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,896	△1,195
為替換算調整勘定	61	△655
その他の包括利益合計	13,957	△1,851
四半期包括利益	260,491	277,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,491	277,680

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,041,673	232,171	3,273,845	—	3,273,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	2,118	2,178	△2,178	—
計	3,041,733	234,290	3,276,024	△2,178	3,273,845
セグメント利益	303,755	49,906	353,662	5	353,667

(注) 1. セグメント利益の調整額5千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,283,308	147,528	3,430,836	—	3,430,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	3,102	3,116	△3,116	—
計	3,283,321	150,631	3,433,952	△3,116	3,430,836
セグメント利益	399,712	7,506	407,218	15	407,233

(注) 1. セグメント利益の調整額15千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。